

理解なく、迫る「夏ごろ」

原発処理水放出

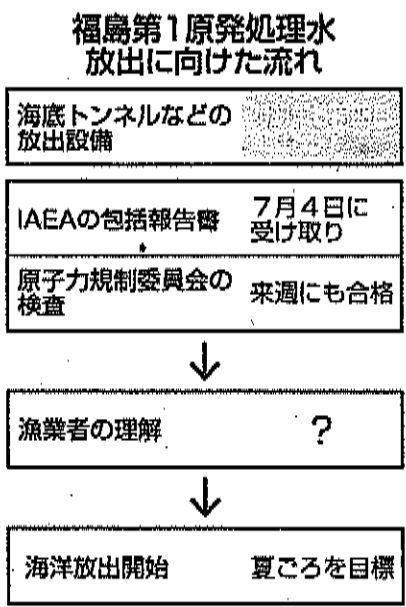
東京電力福島第1原発の処理水の海洋放出を巡り、岸田文雄首相が開始時期を判断する材料が、来週にもそろそろ見通しとなった。国内外の懸念に対し、国際原子力機関（IAEA）の包括報告書による「お墨付き」が、どこまで効果を発揮するかは未知数。理解を得られない見通しがないまま、放出開始の目標としてきた「夏ごろ」が迫る。

【4面に本記】

東京電力福島第1原発を視察するIAEAのグロッシュ事務局長（右から2人目）。奥は処理水を保管するタンク＝2022年5月

「お墨付き」の効果未知数

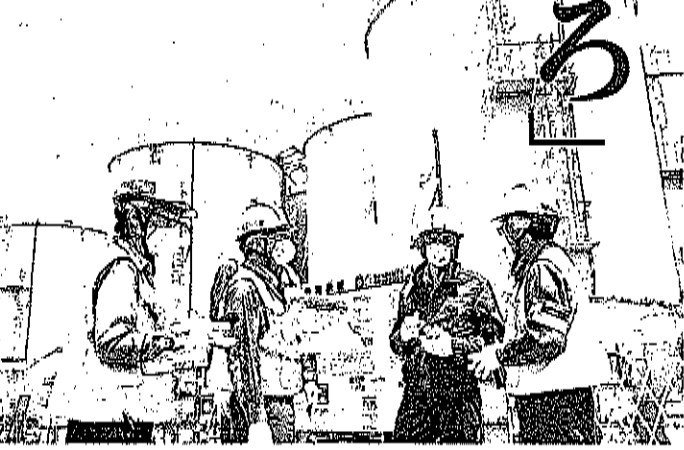
●既定路線
第1原発の敷地が処理水のタンクで埋まり、廃炉作業に必要な設備のスペースを圧迫する恐れがあるとして、放出は「避けて通れない課題」というのが政府の立場だ。



IAEAは既に①放出の安全性②原子力規制委員会の規制対応③処理水のサンプル分析―で報告書を示し、大きな問題点の指摘はなかった。包括報告書でも、海洋放出は妥当との方向性が出るのは既定路線とみられており、政府は「原子力の国際的権威」西村康稔経済産業相の感光に期待を寄せた。

●反対強硬
韓国は5月に専門家で構成する視察団を日本に派遣し、第1原発で設備を確認したほか、政府や東電の関係者への聞き取りを実施した。韓国政府は「科学に基づき客観的な検証」(尹錫悦大統領)を重視する姿勢だが、最大野党「共に民主党」は強く反対。海洋汚染を恐れた塩の買いだめ騒ぎが起きるなど、放出への不安が社会に広がる。

●全責任を
日本国内でも、風評被害を懸念する漁業関係者の反対は根強い。西村経産相は6月、宮城、福島、茨城の3県と北海道の漁業団体幹部に直接理解を求めたが、いずれも譲らず、全国漁業協同組合連合会(全漁連)も「放出反対である」とはいえないと主張している。そのほか、主眼は平行線をたどる。



の水揚げ量は事故前の2割ほど。第1原発周辺を拠点とする相馬双葉漁業協同組合の今野敏光組合長は「われわれの生活はどうなるのか。復興への努力が無駄にならないようにお願いしたい」と訴える。

全漁連は、これまでの特別決議で「断固反対」と明記していたが、今回は「断固」の表現を使わず、国による漁業者支援の取り組みを「重く受け止める」と評価する文言も盛り込んだ。全漁連の坂本雅信会長は「軟化したし、態度を委ねたりしたのではない。反対であることは反対だが、放出するのであれば、国が全責任を持ってほしい。そういう話をしていくところだ」と語った。

●反対強硬
韓国は5月に専門家で構成する視察団を日本に派遣し、第1原発で設備を確認したほか、政府や東電の関係者への聞き取りを実施した。韓国政府は「科学に基づき客観的な検証」(尹錫悦大統領)を重視する姿勢だが、最大野党「共に民主党」は強く反対。海洋汚染を恐れた塩の買いだめ騒ぎが起きるなど、放出への不安が社会に広がる。

●全責任を
日本国内でも、風評被害を懸念する漁業関係者の反対は根強い。西村経産相は6月、宮城、福島、茨城の3県と北海道の漁業団体幹部に直接理解を求めたが、いずれも譲らず、全国漁業協同組合連合会(全漁連)も「放出反対である」とはいえないと主張している。そのほか、主眼は平行線をたどる。

福島県の沿岸漁業は試験操業を経て、本格操業への移行段階だが、2022年の